

第二回地方自治研究賞

自治研究論文部門優秀賞◎

噴火災害を記録する論理について

内嶋善之助

・長崎県本部島原市職

序く未知の災害の現場から

いまなお火山活動を続けている雲仙普賢岳の直下に暮らし、驚異的な災害を経験している自治体の職員として、この論考を発表する機会を得たことを喜びと思う。被害発生から二年以上が過ぎると、当初の必死で住民に避難を呼びかけた頃の緊張感や、何百もの世帯が住家を失ったままであることの認識も、いまなお被害が拡大中という現在までの推移も、どうかすると日常生活の意識の中に埋もれてしまい、我々自身の位置すらも見失うときがある。こうした災害慣れこそ、最大の恐怖だと理解している。人間は機械ではなく生命現象であるから、そうした緊張感や危機感が二年間も継続するはずがない。疲労感を覚えながら、火山との共存体制が確立しないまま、

この災害は長期化している。この状況は異例というほかない。

全国の皆さんから多大なご支援をいただきながら、噴火災害の終息もなく、火砕流や土石流が今も発生し、警戒区域等の設定や避難勧告を続けているのが現状で、被災した個々の世帯はそれぞれに被害内容と負債と残存の財力が異なるため、とても一口には復興状況を報告することができない。救済的な処置や制度は複雑で、間接被害の産業構造上の実態と未来の経済予測が災害継続のために推定できないので、全市的な復興の計画や夢を語り明るい展望を描くことも、テーマとしては不適であるような気がする。

そこで私は、この噴火災害が人類の歴史の中でどういう意味をもつのか——という視点から、災害経験と災害

記録の保存という問題を提起し、その論点を自己に対する課題としながら、ここにその重要性を論じたいと思う。

一、この災害の特異性と普遍性

雲仙普賢岳が九〇年一月に噴煙を上げはじめたとき、今日までのように被害が肥大し、かつ長期化すると予想した人は、この島原半島でも皆無ではなかっただろうか。当初、観光地にとって噴煙は温泉のシンボルとして名所となる、という楽観的な見方があった。けれど、島原市や小浜町、長崎県にとっては、火山災害に備えるために、行政組織をあげて過敏なほど防災対策の確立に乗り出した。その理由は、約二〇〇年前に起きた寛政の島原大變が、雲仙岳噴火↓溶岩流出↓眉山大崩壊↓大津波という過程で、半島内約一万人と対岸の熊本で約五〇〇〇〇人の犠牲者が出た。この歴史の事実を思い起こした結果であろう。

それまで郷土の歴史に何の関心も抱かなかった人々が、島原大變の記録や記事に注目し、こぞって報道機関はこの歴史上の大災害を紹介した。そのために、私たち島原市の住民は市の西側に位置する標高八〇〇メートル程の眉山が、地震や水蒸気爆発などで再び大崩壊するのではないかと恐れた。

それらの報道で私が驚いたのは、二〇〇年前の災害とはいえ、古図や古文書が多数あって、しかも多くのカラ

ー絵図が描かれていたことである。そのグラビアや記事を見ながら、これらの記録を残した藩の役人たちはその災害から何を学んだのだろうか、ということに興味を覚えた。記録には、普賢岳から出た溶岩見物に人々が押しかけ酒を飲んで騒いだからこれを禁止した、という記述がある。今回の噴火では、火砕流や土石流被災地の見物で自動車が渋滞することがあった。

今回の噴火災害へ至る経過をみると、噴煙が上りはじめたから四カ月ほどで一時は噴煙が消えたような状態となった。その頃、世界では湾岸戦争が話題を集め、「メディア戦争」といわれるほど生々しい戦争破壊の映像がひっきりなしに報道された。私は、この報道事件が雲仙普賢岳の報道姿勢に、大きな影響を与えたのではないかと考える。SFX（特殊効果撮影）さながら映像の魅力に、多くの視聴者と共に報道スタッフも目を大衆同様に奪われてはいなかったのか？ スペクタクルを求めるとに弾みがついてはいなかったか？ 映像表現者にとって、土石流や溶岩ドーム、あるいは火砕流などの凄まじい破壊は、肯否はともあれ、対象としては魅力に溢れている。もっとも、火砕流は人間をも殺傷する自然現象ということに変わりはない。

また、災害を経験して初めてわかったことだが、「火山学者にとって常識的なことは、素人には非常識なこと」だった。例でいうと《火山災害でもっとも大きな被害が

出るのは、火山灰によって発生する泥流・土石流によってである」という定説すら、実際に目の前でその災害が発生するまで信じられなかった。確かに、島原市と深江町だけでなく半島のいくつかの川筋で土石流が発生している。それらを見ても、頷ける。また《溶岩とはドロドロの液状のもの》という固定観念も誤りであった。雲仙普賢岳の溶岩は塊りとして噴気を放ち砕けながら転がってくる。つまりそれが火砕流である。

これらのことですら、過去の火山災害による経験的な常識でありながら、日常生活の感覚からは想像できない。そのギャップがありながら、普遍的な物理としての火山活動が続いていることになる。

二、学際的研究課題としての災害

住民の避難はピーク時で、一万一〇〇〇名以上だった。警戒区域と避難勧告区域の設定で、仮設住宅が出来上がるまで、多くの人々が避難所となった体育館や公民館で生活したり、一時的にホテルや旅館に宿泊した。避難をした人口は、島原市の場合で最高七〇〇〇名ほど。これは市の全人口の六分の一にあたる。すでに住む家を失ったり半壊させた世帯は、一〇〇〇以上にのぼっている。

こうした被災地の住民や経済などを調査するため、一〇近い大学の人文学科などの研究者が島原市を訪れたという。災害下における避難者の情動や心理的な影響、生

活の変化や経済的影響、また火山や防災についての意識の変化など、あらゆることが研究のテーマとなる。それは直接に、次の災害に備えてのソフト研究となり得るものに違いない。

もちろん、火山そのものの観測や研究も、全国からの大学による合同観測体制が二四時間しかれている。気象庁や自衛隊などが観測・監視している火山などの情報も災害対策本部へ直接送られてくるものもあるし、地元の有料ケーブルテレビが普賢岳の生の映像を二四時間放送してもいる。現代の科学が考えられる最良の機器とシステムで、この雲仙普賢岳一帯は観測されつづけている。考えてみると、これほど過密にして徹底的に研究された火山は、世界に類がないかもしれない。

そして空前の記事数量を誇るマスコミの報道内容も、単なる災害や防災や避難にとどまらず、地域経済、住民生活、教育の混乱、観光の低迷、行財政の困難など広範囲な視点で多数の記事や番組を報道してきた。私たち市職員ですら、新聞によって国や県の情報を入手して公務に活用したり、逆に多方面の取材対象としてインタビューをうけている。九一年の島原市における報道関係者の延べ宿泊数の推定は数万人にのぼるといふ統計もあり、かつてない大量の取材と報道がなされていた時期に、この地区の住民はまさしく情報洪水の発信地にいた。また、ある人が「これだけの報道をコマースナルとして発注し

たクライアントがいたら、何千億円になるか想像を絶する」といった。NHKテレビが全国放送したこの災害の特別番組や一般の番組は、この二年間で四〇本以上、ローカル番組九州ネットを加えると、二〇〇本近い数となる（九三年六月一八日～六月二〇日NHK「がんばれ長崎県展」展示資料より・島原文化会館）。

この災害は、単純な図式や理論では説明できないし、一面的な情報ではとても全体像を理解することはできない。被災者と島原市深江町とその周辺の住民は、多様な影響と複雑な間接被害に晒され、困惑を深めている。災害の終局的な予測がつかないまま、経済の危機的な状況と被害の拡大が進行しており、多くの人々が目前の混乱に飲み込まれているようである。

この「混乱」の実態を解明できるのは、おそらく歴史の視点をもつ超学際的な研究以外には考えられないだろう。

三、災害から学ぶべきもの

にもかかわらず、島原市の職員は管理職を含め三八〇名である。災害発生当初から十数名の実質増員はなされたが、雨が激しく降ると一〇カ所ほどの避難所を即座に開設し、土石流発生の恐れがあるとして、数千名の住民に避難勧告を呼びかけ、土のうを積んだり避難所へ詰めたり、という災害対策業務がいまも発生する。被害調査

や復興事業、県から指示される調査なども、一般的な行政事務に加えて課せられている。おそらく私たちは、前例がないこうした就労の条件下で、家族の健康と安全を守るため、自らの健康を守りながら業務優先の現実に生きてきたのである。この現実を、どう受けとめたらよいのだろう。私たちは職場から避難するわけにはいかない。職員組合も市当局も二重三重の困難の状況下にある。この事態を、単純に『美談』として語るものがあるとしたら、低俗な見識だと考える。なぜなら、この未曾有の災害に遭遇した行政と政治のシステムが抱える問題と矛盾について、検証された記録が存在しないからだ。人間に英知があるなら、現行の「制度」「組織」「法体系」などの万全を検討し、改善・革新することによって、よりよい社会や国家を築いてゆこうとするはずである。

それらの不備を私たち自身の手で検証してゆくことが間に合わない以上、歴史の視座からの批評を期待するほかない。そのために、すべての出来事は記録として重要であり、時間と距離を超越し情報を発信すべきだと考える。本稿を書いている現在（六月三〇日）も、安中地区と杉谷地区に警戒区域等が設定され、島原市だけでも二〇〇人以上がその区域の対象者である。いまなお火山災害は続いていて、これまで災害対策として実施された施策やこれから実行されようとしているものが、果たして

効果的に地域や住民を救い得たかどうか、この時点で論じることは不可能だ。三〇年、五〇年というスパンで批評するほかない。この災害下でいま私たちがやっていることの総体を、客観的に批評する第三者の手に委ねたいと思う。

四、何を記録するか

結論を述べるときがきたようだ。まず、

① 『この噴火災害を記録する目的は、あらゆる視点から、人間社会と行政システム、組織と災害の諸問題を検証し、よりよき未来のために役立てることである』
ではその目的のために、何をどう記録するのか？ 私
はこう考えている。

② 『新聞記事、雑誌記事、単行本、テレビ番組、ラジオ番組など災害を扱った報道や媒体。写真、行政のあらゆる資料と記録、配布された文書、刊行物など。住民の手記や文章、インタビューの記録。大学や研究機関、文筆家などによる論文、批評、報告、著作。創作によって表現された災害や普賢岳、デマや流言、落書き、怪文書、絵、子供たちの作文……考えられるあらゆるものを記録する』

これらを収蔵するには、おそらく小規模の図書館ほどの施設が必要となる。テープの再生装置など視聴覚機器のひととおりが備えつけられており、全部の情報が整

理され、コンピュータ・システムによるインデックスと、コピー装置が必要となる。研究者、利用者がスピーディーに検索と閲覧が可能でなければ、意味をなさないだろう。そして、

③ 『そこに研究者が常時いて、常に情報の発掘と収集が意欲的になされており、「普賢岳噴火災害」のゼミや学科が大学によって設置された研究所を併設』してほしい。

結びに……

この論考と試論の結論を、至極あたりまえで、敢えて指摘しなくてもどこかが記録を始めているだろう、と思われるかもしれない。私たちが知るかぎり、ひとつの大学が補助をうけて研究のため文献資料を集めてはいるが、ここで述べたように膨大な情報の総体を記録し、その情報を有効に利用しようと予算や施設や人材を準備している機関は、現在どこにもない。

この災害は、日本の行政システムに対する驚異であると同時に、日本の文化や歴史に対する試練として、襲いかかってもいる。

(了)